

中国の「省エネ製品・惠民プロジェクト」の動向

— 家電製品の終了と生産機器への移行 —

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット

研究主幹 沈 中元

中国が 2009 年から実施し始めた「省エネ製品・惠民プロジェクト」（以下惠民プロジェクトという。）では、2 つの動きがあった。1 つは、対象製品であった多数の家電製品が 6 月から除外されること、2 つは対象製品が家電から機器・設備へと移行していることである。

中国の惠民プロジェクトは、2009 年に世界的に景気が冷え込んでいた時期に打ち出された景気浮揚政策であった。当時の日本のエコポイント制度と似ている面があるが、惠民プロジェクトでは補助金について生産者が商品金額から国に定められた補助金額を差し引いて消費者に販売した後に、月ごとに国に精算するスキームが取られている。また、対象製品は、すでに他のプロジェクトで財政補助の対象となっていた新エネ・省エネ型自動車と高効率照明の上に、効率基準が 1~2 級を満たした家電製品（空調、冷蔵庫、薄型テレビ、洗濯機等）が加えられ、合計 10 種類の製品であった。中国国家発展改革委員によれば、惠民プロジェクトを通して省エネの進展や技術の進歩とともに、年間 4,000 から 5,000 億元規模の経済効果を期待できるという。

惠民プロジェクトの実施期間は当初 2009~2012 年までと計画されていたが、2012 年 9 月から継続と決定され、あわせて対象製品も拡大された。継続・拡大の主の原因としてはプロジェクトが非常にうまくいったためと考えられる。例えば空調を例に挙げると、当初、効率基準 1 級に満たした製品が 5%程度の市場シェアであったが、現在約 80%に上昇したと報告されている。低い効率基準の 3~5 級の空調はすべて生産停止となったという。さらに、技術的に遅れがちな零細工場の乱立も意外と自然な形で解決されたという。

しかし、6 月からは、空調、冷蔵庫、薄型テレビ、洗濯機、湯沸し器等 5 種類の家電製品が対象から除外される。それは、これらの製品の高効率製品の市場シェアがすでに高いレベルまで上昇したためと説明されている。これは、ある面で惠民プロジェクトの成功を反映している。

一方、家電製品を除外するのに伴って、変圧器、空気圧縮機、換気設備、ポンプなどの機器が新たに加えられている。中国は第 12 次 5 ヵ年計画において国家省エネ目標を実現するために、成功した惠民プロジェクトを業務部門と工業部門でも活用する狙いである。昨年公表された「第 12 次 5 ヵ年省エネ・排出削減計画」では、「惠民プロジェクトを改善し、省エネ製品の普及を加速させる」と定めている。具体的には、業務部門では高効率空調、工業部門では高効率モーターなどを挙げている。今後はこうした部門で実施結果を踏まえて、より多くの生産機器が加えられると予想される。